

令和 2 年度

自) 令和 2 年 4 月 1 日

至) 令和 3 年 3 月 31 日

## 事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

# 目 次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 6 頁
監査報告書	-----	4 1 頁

# 令和 2 年 度

## 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

### 事業報告書

#### I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～令和5年度）」の下に、その具体的なアクションプランとしての第二次5カ年計画である「中期経営計画2023（令和元年度～令和5年度）」を策定している。

計画の2年目となる令和2年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業そのものが予定通りに執行できない状態に陥るなど厳しい環境の中、計画に掲げた3つの重点施策（業務領域の拡大、事業の広域化、人材の育成・確保）の実現に向け、業務の効率的な執行により着実な事業運営を行うとともに、経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう努めた。

3つの重点施策のうち、まず、「業務領域の拡大」については、人的基盤の強化施策として、資格取得に係る報奨金の改善などにより、資格取得を促すとともに、内部研修を充実させたことにより、業務領域の拡大に欠かせない資格の取得者を増加させることができた。

次に、「事業の広域化」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で他水道事業体への自主事業拡大のための営業活動が制限される中、これまで他水道事業体との間で培ってきた信頼を礎に相談窓口や定時連絡などの活用により、前年度に引き続き、古平町から「管路探知調査業務」を受託したほか、新たに島牧村から「漏水調査業務」を受託した。

また、例年開催している「広域的な連携に係る合同研究会」及び「広域的な連携に係る水道事業体合同技術研修」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、合同研究会は書面による開催となり、合同技術研修は中止を余儀なくされた。

最後に、「人材の確保・育成」についてであるが、他水道事業体からのニーズに応え、自主事業を拡大し、事業の広域化を積極的に進めるため、前年度に引き続き、受託業務に限定せず、新たな水道技術の習得を目的として、札幌市水道局における断水・通水作業等の実務現場への立会见学や実技研修へ参加するとともに、同局へ職員の研修派遣を行った。

また、例年、日本水道協会等が主催する道外への研修会に積極的に参加していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

このほか、若手職員の継続的採用により、将来に向けた人材の確保を進めるとともに、人事異動の活用により、職員の資格取得の促進や意欲の向上、活力ある職場環境の形成に努め、効果的な人材の育成を推進した。

## II 決算の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、水道記念館の開館期間が短縮したことやイベントの中止をはじめとして、受託業務の一部中止や縮小等に伴って受託事業収益が減少したため、収益全体が予算額を下回った。費用についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、水道記念館におけるイベントの中止のほか、研修及び出張が減少したこと、また、収益減少に伴い経費全体の抑制を図ったことから、予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額は下記のとおりプラスとなった。

### (1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

収益については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,683,192,000円	1,618,032,397円	△65,159,603円	96.1%

### (2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

費用については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,657,355,000円	1,542,717,592円	△114,637,408円	93.1%

### (3) 当期正味財産増減額(税引前)

当期収益合計(A)	当期費用合計(B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,618,032,397円	1,542,717,592円	75,314,805円

### (4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
75,314,805円	25,844,200円	49,470,605円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
843,747,407円	49,470,605円	893,218,012円

### Ⅲ 事業活動報告

令和2年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業についてのPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計11事業を実施した。

#### 1 調査研究・普及宣伝事業

##### (1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館の認知度向上のため、例年、小学生を対象としたお仕事体験イベント「ウォーターワークキッズ」の開催、公共交通機関やイベント情報誌等への広告掲載を行っていたが、新型コロナウイルス感染防止対策について札幌市水道局と協議した結果、各種イベントの開催及び広告の掲載は見送ることとした。

また、冬期の閉館期間中に予定していた、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」等の水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動についても同様の理由により見送ることとなった。

なお、キャラクターグッズ販売は短縮された開館期間内(6/2～11/15)で行った。

	計画	実績	増減
出張教室 参加・利用者数(人)	450	0	△450
実施箇所数(箇所)	15	0	△15
水道ひろば 参加・利用者数(人)	8,000	0	△8,000
キャラクターグッズ販売数合計(個)	2,320	597	△1,723
缶バッジ	1,440	298	△1,142
タオル	480	92	△388
サッポロスマイルバッジ	400	207	△193

## 2 一般事業

### (1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する国家資格取得の講習会において講義を行った。

なお、JICA課題別「上水道施設技術総合(B)」コース及び水道事業体合同技術研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

	計画	実績	増減
講習会等講師派遣延べ人数合計（人）	42	11	△31
JICA課題別「上水道施設技術総合（B）」コース	12	0	△12
水道技術管理者資格取得講習会 （令和2年11月13日）	3	3	0
建築物環境衛生管理技術者講習会 （令和2年7月29日、9月2日～3日）※	5	5	0
貯水槽清掃作業監督者再講習会 （令和2年7月30日～31日）	3	3	0
水道事業体合同技術研修	19	0	△19

※ 建築物環境衛生管理技術者講習会には教授打合せ会を含む。

### (2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m<sup>3</sup>を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	計画	実績	増減
検査件数合計（件）	1,670	1,254	△416
現場検査件数	1,300	936	△364
書類検査件数	370	318	△52

## 3 受託事業

### (1) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、札幌市水道局の滞納整理が一時停止したことに伴い、当協会の督促収納件数及び取扱金額は減少した。

	計画	実績	増減
督促収納件数（件）	79,000	69,021	△9,979
取扱金額（円）	515,100,000	512,079,112	△3,020,888

## (2) 水道記念館の管理運営に関する事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言を受け4月～5月は開館することができなかった。また、開館後も展示施設の一部を閉鎖することとなり、例年のイベントや団体受付、浄水場案内は全て実施することができなかった。

	計画	実績	増減
開館日数（日）	187 (4月11日～11月15日)	144 (6月2日～11月15日)	△43
水道記念館来館者数（人）	110,000	11,643	△98,357
さっぽろ水道フェスタ来館者数	10,000	0	△10,000
水道記念館秋まつり来館者数	10,000	0	△10,000
浄水場見学者数	8,000	0	△8,000

## (3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	計画	実績	増減
地下埋設物情報出力枚数（枚）	30,400	29,024	△1,376
管理図・給水装置台帳情報出力枚数（枚）	60,800	70,450	9,650
複写機利用枚数（枚）	36,500	36,611	111
給水装置台帳等保管管理件数（件）	18,100	15,406	△2,694

## (4) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10<sup>m</sup>以下の貯水槽)について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	計画	実績	増減
調査件数（件）	1,400	1,400	0

(5) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

	計画	実績	増減
検査完了件数合計（件）	38,000	35,855	△2,145
中央区	5,500	4,737	△763
北区	5,000	5,249	249
東区	5,000	4,602	△398
白石区	5,000	5,359	359
厚別区	2,000	2,012	12
豊平区	5,000	4,287	△713
清田区	1,500	1,298	△202
南区	2,000	1,854	△146
西区	5,000	4,347	△653
手稲区	2,000	2,110	110

(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	計画	実績	増減
入力箇所数（箇所）	6,600	6,330	△270



(7) 配水管路の維持管理に関する事業

① 送・配水管路における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行なうとともに、給配水管の地下漏水調査を行った。

	計画	実績	増減
弁室点検箇所数（箇所）	576	576	0
簡易整備（ボルト交換、名版・見出票整備等）件数（件）	837	682	△155
水管橋点検回数（回）	1,374	1,374	0
簡易整備（放水量調整、名版・進入防止柵整備等）件数（件）	674	535	△139
緊急貯水槽点検回数（回）	490	490	0
簡易整備（給水弁室内の排水作業等）件数（件）	333	346	13
弁筐点検箇所数（箇所）	500	500	0
簡易整備（弁筐内土砂除去、見出票整備等）件数（件）	262	237	△25
水質維持放水点検回数（回）	379	379	0
簡易整備（放水量調整、見出票・標示プレート整備等）件数（件）	39	50	11
給配水管音聴作業 調査量（km）	950	950	0
発見件数（件）	192	149	△43
漏水量（ℓ/分）	2,156.7	867.2	△1289.5
消火栓音聴作業 調査量（基）	17,550	17,550	0
発見件数（件）	18	15	△3
漏水量（ℓ/分）	1,273.6	452.0	△821.6
弁栓音聴作業 調査量（基）	1,000	1,000	0
発見件数（件）	6	11	5
漏水量（ℓ/分）	219.3	634.0	414.7
ブロック計量作業 調査量（箇所）	5	5	0

② 古平町より「配水管探知調査業務」を受託し、古平町上水道浄水場から国道998号線までの配水管の埋設位置を探知した。

	計画	実績	増減
調査距離（m）	—	300	—

③ 島牧村より「漏水調査業務」を受託し、島牧村豊浜地区～本目地区の漏水探知を行った。

	計画	実績	増減
流量調査(km)	—	16	—
戸別音聴作業(戸)	—	329	—
弁栓音聴作業(km)	—	16	—
路面音聴作業(km)	—	16	—
漏水発見件数（件）	—	6	—
漏水量（ℓ/分）	—	107.1	—

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

- ① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、配水管工技能講習会については、4回の開催予定が2回に減少し、配管設計講習会については、中止となった。

	計画	実績	増減
配水管工技能講習会（小口径管）従事者数（人） （令和2年10月～11月）	120	70	△50
配管設計講習会従事者数（人） （令和3年1月）	19	0	△19

- ② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	計画	実績	増減
給水装置工事主任技術者試験監督業務従事者数（人） （令和2年10月24日）	35	18	△17

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩、白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設の運転業務を行った。

また、西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

- ① 藻岩浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	4,900	5,519	619
取水・浄水施設	4,000	4,034	34
排水処理施設	900	1,485	585

- ② 白川浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	9,300	12,118	2,818
取水・浄水施設	6,960	9,137	2,177
排水処理施設	2,340	2,981	641

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	700	1,175	475
取水・浄水施設	300	809	509
排水処理施設	200	250	50
その他施設	200	116	△84

イ 宮町浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	900	1,953	1,053
取水・浄水施設	500	1,226	726
排水処理施設	200	356	156
その他施設	200	371	171

④ 当別浄水場運転管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	4,800	6,270	1,470
取水・浄水施設	2,400	2,674	274
排水処理施設	300	403	103
送水施設	1,500	2,091	591
その他施設	600	1,102	502

(10) 水道水質監視・管理に関する事業

- ① 水源監視業務として、豊平川等51箇所、琴似発寒川・星置川等20箇所について監視を行った。

	計画	実績	増減
延べ監視回数合計（回）	12,700	12,666	△34
豊平川等	6,600	6,604	4
琴似発寒川・星置川等	6,100	6,062	△38

- ② 水質管理業務として、札幌市内ブロック配水区域監視地点74箇所の消火栓水についての水質試験及び浄水場、河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）、定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験、給水栓水質データの確認を行った。

	計画	実績	増減
給配水水質監視延べ回数（回）	3,200	3,166	△34
監視地点数	74	74	0
水質試験件数合計（件）	28,100	28,172	72
毎日試験・毎週試験	20,200	19,914	△286
カビ臭試験	4,300	4,250	△50
浄水場排水試験	300	246	△54
ヒ素調査	600	1,000	400
ピコプランクトン監視	200	200	0
水質データ確認	2,500	2,562	62

(1) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場21施設、配水池22施設、ポンプ場・配水池併用施設17施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設9施設、廃止施設1施設の合計76施設である。

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,600	5,816	216
ポンプ場	3,683	3,656	△27
配水池	1,539	1,614	75
トンネル	177	175	△2
配水センター	98	115	17
管理用地	44	41	△3
その他	59	215	156

#### IV 事業執行体制等（令和3年3月31日現在）

##### 1 役員等に関する事項

- (1) 理事の定数及び現員数  
定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名
- (2) 監事の定数及び現員数  
定数 2名以内 現員数2名
- (3) 評議員の定数及び現員数  
定数 5名以上9名以内 現員数7名

##### 2 職員に関する事項

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	122		5	14	103
(2) 第1種職員	50				50
(3) 専門職員	17	2	4	11	
(4) 再任用職員	6			1	5
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 料金スタッフ	8				8
(7) 嘱託職員	27				27
(8) 臨時職員	6				6
(9) 非常勤専門職員	6				6
合 計	244	4	9	26	205

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督励収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (8) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (9) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

### 3 理事会・評議員会に関する事項

#### (1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回 ※	R2.6.10	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和元年度事業報告の件 令和元年度決算の件 令和元年度公益目的支出計画実施報告書の件 令和2年度第1回評議員会招集の件	承認 承認 承認 可決
第2回 ※	R2.6.11	第1号議案	令和2年度第1回評議員会 書面によるみなし決議の件	可決
第3回 ※	R2.6.26	第1号議案 第2号議案	理事長選定の件 業務執行理事2名選定の件	可決 可決
第4回	R3.3.9	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和3年度事業計画の件 令和3年度予算の件 令和2年度第2回評議員会招集日及び提出議案の件	可決 可決 可決

※第1回～第3回理事会については、書面によるみなし決議により開催した。

#### (2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回 ※	R2.6.26	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和元年度事業報告及び決算の件 令和元年度公益目的支出計画実施報告書の件 任期満了に伴う理事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 可決 可決
第2回	R3.3.25	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和3年度事業計画の件 令和3年度予算の件 辞任に伴う理事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 可決 可決

※第1回評議員会については、書面によるみなし決議により開催した。



# 1 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	391,160	383,400	7,760
預金	580,885,018	462,908,879	117,976,139
未収金	132,915,937	135,945,583	△ 3,029,646
前払費用	1,563,380	1,877,074	△ 313,694
流動資産合計	715,755,495	601,114,936	114,640,559
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,923,000	5,508,000	△ 585,000
減価償却引当資産	82,679,844	81,302,375	1,377,469
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	207,602,844	206,810,375	792,469
(3) その他の固定資産			
建物	1,771,059	1,922,426	△ 151,367
建物附属設備	3,936,084	4,396,666	△ 460,582
什器備品	11,869,558	11,346,718	522,840
リース資産	11,841,280	0	11,841,280
ソフトウェア	5,512,000	3,250,800	2,261,200
投資有価証券	99,958,598	50,000,000	49,958,598
差入保証金	13,483,468	152,750,980	△ 139,267,512
その他固定資産合計	148,372,047	223,667,590	△ 75,295,543
固定資産合計	365,974,891	440,477,965	△ 74,503,074
資産合計	1,081,730,386	1,041,592,901	40,137,485



(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	15,791,817	15,700,138	91,679
未払金	17,193,880	18,140,549	△ 946,669
未払消費税等	31,258,000	34,789,400	△ 3,531,400
未払法人税等	25,844,200	46,620,300	△ 20,776,100
前受金	94,600	90,200	4,400
預り金	414,450	545,689	△ 131,239
賞与引当金	81,151,147	76,451,218	4,699,929
リース債務	2,911,920	0	2,911,920
流動負債合計	174,660,014	192,337,494	△ 17,677,480
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,923,000	5,508,000	△ 585,000
リース債務	8,929,360	0	8,929,360
固定負債合計	13,852,360	5,508,000	8,344,360
負債合計	188,512,374	197,845,494	△ 9,333,120
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	888,218,012	838,747,407	49,470,605
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(202,679,844)	(201,302,375)	(1,377,469)
正味財産合計	893,218,012	843,747,407	49,470,605
負債及び正味財産合計	1,081,730,386	1,041,592,901	40,137,485

## 2 貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	0	391,160	0	391,160
預 金	421,808	578,318,434	2,144,776	580,885,018
未 収 金	402	132,912,072	3,463	132,915,937
前払費用	23,848	679,420	860,112	1,563,380
流動資産合計	446,058	712,301,086	3,008,351	715,755,495
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預 金	0	0	8,000	8,000
有価証券	0	0	9,992,000	9,992,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	4,923,000	4,923,000
減価償却引当資産	0	0	82,679,844	82,679,844
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特定資産合計	0	0	207,602,844	207,602,844
(3) その他の固定資産				
建 物	0	1,771,059	0	1,771,059
建物附属設備	0	0	3,936,084	3,936,084
什器備品	3	9,077,213	2,792,342	11,869,558
リース資産	0	11,841,280	0	11,841,280
ソフトウェア	0	0	5,512,000	5,512,000
投資有価証券	0	0	99,958,598	99,958,598
差入保証金	0	13,383,468	100,000	13,483,468
その他固定資産合計	3	36,073,020	112,299,024	148,372,047
固定資産合計	3	36,073,020	329,901,868	365,974,891
資産合計	446,061	748,374,106	332,910,219	1,081,730,386

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払費用	182,887	14,876,203	732,727	15,791,817
未払金	154,238	14,877,314	2,162,328	17,193,880
未払消費税等	0	31,258,000	0	31,258,000
未払法人税等	0	25,844,200	0	25,844,200
前受金	0	94,600	0	94,600
預り金	0	406,850	7,600	414,450
賞与引当金	0	71,913,240	9,237,907	81,151,147
リース債務	0	2,911,920	0	2,911,920
流動負債合計	337,125	162,182,327	12,140,562	174,660,014
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	4,923,000	4,923,000
リース債務	0	8,929,360	0	8,929,360
固定負債合計	0	8,929,360	4,923,000	13,852,360
負債合計	337,125	171,111,687	17,063,562	188,512,374
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	108,936	577,262,419	310,846,657	888,218,012
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(202,679,844)	(202,679,844)
正味財産合計	108,936	577,262,419	315,846,657	893,218,012
負債及び正味財産合計	446,061	748,374,106	332,910,219	1,081,730,386



### 3 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	61,348	37,465	23,883
特定資産受取利息	61,348	37,465	23,883
③ 事業収益	1,617,487,706	1,629,604,394	△ 12,116,688
調査・研究及び普及宣伝事業収益	119,500	315,400	△ 195,900
一般事業収益	14,689,028	18,871,022	△ 4,181,994
受託事業収益	1,602,679,178	1,610,417,972	△ 7,738,794
④ 雑収益	393,343	346,694	46,649
雑収益	393,343	346,694	46,649
経常収益計	1,618,032,397	1,630,078,553	△ 12,046,156
(2) 経常費用			
① 事業費	1,388,397,310	1,355,791,360	32,605,950
役員報酬	4,950,000	4,950,000	0
通勤手当役員報酬分	98,964	98,964	0
給料	517,927,300	486,555,772	31,371,528
諸手当	202,607,903	193,491,383	9,116,520
賃金	113,466,613	126,715,955	△ 13,249,342
賞与引当金繰入額	71,913,240	67,649,724	4,263,516
法定福利費	139,441,742	134,317,159	5,124,583
福利厚生費	43,276,405	39,562,323	3,714,082
通勤手当	22,401,890	22,073,890	328,000
通勤手当賃金分	5,493,729	5,342,441	151,288
通信運搬費	4,469,763	4,428,326	41,437
減価償却費	6,371,318	2,050,027	4,321,291
消耗什器備品費	29,774,356	29,743,862	30,494
修繕費	1,391,212	1,977,829	△ 586,617
印刷製本費	1,413,656	2,045,168	△ 631,512
燃料費	6,350,788	7,469,771	△ 1,118,983
光熱水料費	38,469	29,908	8,561
被服費	3,357,195	3,744,455	△ 387,260

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	25,782,491	27,940,777	△ 2,158,286
保険料	758,630	723,486	35,144
租税公課	127,660,000	115,192,400	12,467,600
委託費	57,520,675	70,324,861	△ 12,804,186
支払手数料	1,303,793	2,219,541	△ 915,748
雑費	627,178	7,143,338	△ 6,516,160
② 管理費	154,320,277	163,755,773	△ 9,435,496
役員報酬	3,246,000	3,334,000	△ 88,000
通勤手当役員報酬分	65,976	65,976	0
給料	55,160,945	54,321,000	839,945
諸手当	27,057,090	29,590,524	△ 2,533,434
賃金	1,908,000	0	1,908,000
賞与引当金繰入額	9,237,907	8,801,494	436,413
法定福利費	16,920,397	18,182,410	△ 1,262,013
福利厚生費	6,625,223	6,968,523	△ 343,300
通勤手当	2,084,780	1,931,168	153,612
通勤手当賃金分	174,900	0	174,900
研修費	3,610,140	10,625,959	△ 7,015,819
会議費	0	160,050	△ 160,050
旅費	361,590	1,172,050	△ 810,460
通信運搬費	1,224,115	1,234,314	△ 10,199
減価償却費	3,003,506	2,609,770	393,736
消耗什器備品費	3,957,577	2,320,054	1,637,523
修繕費	114,400	36,502	77,898
印刷製本費	253,660	483,902	△ 230,242
燃料費	95,059	119,934	△ 24,875
光熱水料費	660,716	663,569	△ 2,853
被服費	50,050	26,476	23,574
賃借料	9,040,519	8,667,512	373,007
保険料	180,810	204,210	△ 23,400
租税公課	1,004,580	1,124,016	△ 119,436
支払負担金	1,268,173	1,477,390	△ 209,217
支払寄付金	50,000	0	50,000
委託費	2,528,284	3,549,334	△ 1,021,050

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	4,197,200	3,307,325	889,875
交際費	0	20,000	△ 20,000
雑費	238,680	2,758,311	△ 2,519,631
経常費用計	1,542,717,587	1,519,547,133	23,170,454
当期経常増減額	75,314,810	110,531,420	△ 35,216,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	5	1,170,216	△ 1,170,211
建物除却損	0	1,154,188	△ 1,154,188
什器備品除却損	5	16,028	△ 16,023
経常外費用計	5	1,170,216	△ 1,170,211
当期経常外増減額	△ 5	△ 1,170,216	1,170,211
税引前当期一般正味財産増減額	75,314,805	109,361,204	△ 34,046,399
法人税、住民税及び事業税	25,844,200	46,620,300	△ 20,776,100
当期一般正味財産増減額	49,470,605	62,740,904	△ 13,270,299
一般正味財産期首残高	838,747,407	776,006,503	62,740,904
一般正味財産期末残高	888,218,012	838,747,407	49,470,605
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	893,218,012	843,747,407	49,470,605

#### 4 正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	119,500	14,689,028
調査・研究及び普及宣伝事業収益	119,500	0
一般事業収益	0	14,689,028
受託事業収益	0	0
④ 雑収益	0	0
雑収益	0	0
経常収益計	119,500	14,689,028
(2) 経常費用		
① 事業費	15,610,850	16,312,153
役員報酬	2,340,000	72,000
通勤手当役員報酬分	49,476	1,644
給料	5,959,461	6,740,400
諸手当	1,976,053	2,213,652
賃金	1,667,238	0
賞与引当金繰入額	0	819,569
法定福利費	1,965,134	1,519,728
福利厚生費	0	712,350
通勤手当	148,668	284,508
通勤手当貸金分	31,500	0
通信運搬費	0	345,216
減価償却費	0	291,720
消耗什器備品費	0	255,339
修繕費	0	67,617
印刷製本費	0	97,900
燃料費	37,157	158,577



(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	90,000	90,000
0	0	90,000	90,000
0	0	61,348	61,348
0	0	61,348	61,348
1,602,679,178	1,617,368,206	0	1,617,487,706
0	0	0	119,500
0	14,689,028	0	14,689,028
1,602,679,178	1,602,679,178	0	1,602,679,178
308,843	308,843	84,500	393,343
308,843	308,843	84,500	393,343
1,602,988,021	1,617,677,049	235,848	1,618,032,397
1,356,474,307	1,372,786,460	0	1,388,397,310
2,538,000	2,610,000	0	4,950,000
47,844	49,488	0	98,964
505,227,439	511,967,839	0	517,927,300
198,418,198	200,631,850	0	202,607,903
111,799,375	111,799,375	0	113,466,613
71,093,671	71,913,240	0	71,913,240
135,956,880	137,476,608	0	139,441,742
42,564,055	43,276,405	0	43,276,405
21,968,714	22,253,222	0	22,401,890
5,462,229	5,462,229	0	5,493,729
4,124,547	4,469,763	0	4,469,763
6,079,598	6,371,318	0	6,371,318
29,519,017	29,774,356	0	29,774,356
1,323,595	1,391,212	0	1,391,212
1,315,756	1,413,656	0	1,413,656
6,155,054	6,313,631	0	6,350,788

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
光熱水料費	0	0
被服費	0	17,600
賃借料	828,985	1,147,368
保険料	0	18,865
租税公課	0	1,448,000
委託費	0	90,200
支払手数料	0	9,900
雑費	607,178	0
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賃金	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
通勤手当	0	0
通勤手当賃金分	0	0
研修費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
租税公課	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
38,469	38,469	0	38,469
3,339,595	3,357,195	0	3,357,195
23,806,138	24,953,506	0	25,782,491
739,765	758,630	0	758,630
126,212,000	127,660,000	0	127,660,000
57,430,475	57,520,675	0	57,520,675
1,293,893	1,303,793	0	1,303,793
20,000	20,000	0	627,178
0	0	154,320,277	154,320,277
0	0	3,246,000	3,246,000
0	0	65,976	65,976
0	0	55,160,945	55,160,945
0	0	27,057,090	27,057,090
0	0	1,908,000	1,908,000
0	0	9,237,907	9,237,907
0	0	16,920,397	16,920,397
0	0	6,625,223	6,625,223
0	0	2,084,780	2,084,780
0	0	174,900	174,900
0	0	3,610,140	3,610,140
0	0	361,590	361,590
0	0	1,224,115	1,224,115
0	0	3,003,506	3,003,506
0	0	3,957,577	3,957,577
0	0	114,400	114,400
0	0	253,660	253,660
0	0	95,059	95,059
0	0	660,716	660,716
0	0	50,050	50,050
0	0	9,040,519	9,040,519
0	0	180,810	180,810
0	0	1,004,580	1,004,580

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
支払負担金	0	0
支払寄付金	0	0
委託費	0	0
支払手数料	0	0
雑費	0	0
経常費用計	15,610,850	16,312,153
当期経常増減額	△ 15,491,350	△ 1,623,125
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,491,350	△ 1,623,125
他会計振替額	15,500,000	1,700,000
税引前当期一般正味財産増減額	8,650	76,875
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期一般正味財産増減額	8,650	76,875
一般正味財産期首残高	100,286	12,850,912
一般正味財産期末残高	108,936	12,927,787
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	108,936	12,927,787

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	1,268,173	1,268,173
0	0	50,000	50,000
0	0	2,528,284	2,528,284
0	0	4,197,200	4,197,200
0	0	238,680	238,680
1,356,474,307	1,372,786,460	154,320,277	1,542,717,587
246,513,714	244,890,589	△ 154,084,429	75,314,810
0	0	0	0
5	5	0	5
5	5	0	5
5	5	0	5
△ 5	△ 5	0	△ 5
246,513,709	244,890,584	△ 154,084,429	75,314,805
△ 204,200,000	△ 202,500,000	187,000,000	0
42,313,709	42,390,584	32,915,571	75,314,805
25,844,200	25,844,200	0	25,844,200
16,469,509	16,546,384	32,915,571	49,470,605
547,865,123	560,716,035	277,931,086	838,747,407
564,334,632	577,262,419	310,846,657	888,218,012
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
564,334,632	577,262,419	315,846,657	893,218,012

## 5 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 . . . . . 取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア 什器備品 . . . 定率法による減価償却を実施している。

イ 建物、ソフトウェア . . . 定額法による減価償却を実施している。

ウ リース取引の処理方法 . . . 「リース取引に関する会計基準」(改正 平成19年3月30日企業会計基準委員会)を適用している。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 【オペレーティング・リース取引関係】

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料(車両)	13,631,592	16,832,096	30,463,688
未経過リース料(什器備品)	959,680	856,386	1,816,066
合 計	14,591,272	17,688,482	32,279,754

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,508,000	0	585,000	4,923,000
減価償却引当資産	81,302,375	6,694,196	5,316,727	82,679,844
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小 計	206,810,375	6,694,196	5,901,727	207,602,844
合 計	216,810,375	6,694,196	5,901,727	217,602,844

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
預金	8,000	—	(8,000)	—
有価証券	9,992,000	(5,000,000)	(4,992,000)	—
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,923,000	—	—	(4,923,000)
減価償却引当資産	82,679,844	—	(82,679,844)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小 計	207,602,844	—	(202,679,844)	(4,923,000)
合 計	217,602,844	(5,000,000)	(207,679,844)	(4,923,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	3,520,625	1,749,566	1,771,059
建 物 付 属 設 備	5,202,684	1,266,600	3,936,084
什 器 備 品	75,096,852	63,227,294	11,869,558
ソ フ ト ウ ェ ア	21,948,384	16,436,384	5,512,000
リ ー ス 資 産	14,559,600	2,718,320	11,841,280
合 計	120,328,145	85,398,164	34,929,981

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	132,915,937	0	132,915,937
合 計	132,915,937	0	132,915,937

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 24年 4回 10年	9,992,000	10,112,000	120,000
北海道債 30年17回 5年	50,000,000	50,025,000	25,000
宮城県債 第14回1号 5年	50,000,000	50,030,000	30,000
大阪府債 第133回 5年	63,984,304	63,993,600	9,296
名古屋市債 第1-1回 5年	49,958,598	50,045,000	86,402
札幌市債 第2-6回 5年	50,000,000	49,995,000	△5,000
合 計	273,934,902	274,200,600	265,698



- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし
- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし
- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
- 14 関連当事者との取引の内容  
該当なし
- 15 重要な後発事象  
該当なし
- 16 その他  
該当なし

## 6 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	76,451,218	81,151,147	76,451,218	0	81,151,147
退職給付引当金	5,508,000	0	585,000	0	4,923,000

## 7 正味財産増減計算書(予算対比)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	58,000	61,348	3,348
特定資産受取利息	58,000	61,348	3,348
③ 事業収益	1,682,724,000	1,617,487,706	△ 65,236,294
調査・研究及び普及宣伝事業収益	408,000	119,500	△ 288,500
一般事業収益	20,422,000	14,689,028	△ 5,732,972
受託事業収益	1,661,894,000	1,602,679,178	△ 59,214,822
④ 雑収益	320,000	393,343	73,343
雑収益	320,000	393,343	73,343
経常収益計	1,683,192,000	1,618,032,397	△ 65,159,603
(2) 経常費用			
① 事業費	1,479,788,000	1,388,397,310	△ 91,390,690
役員報酬	4,960,000	4,950,000	△ 10,000
通勤手当役員報酬分	109,000	98,964	△ 10,036
給料	518,463,000	517,927,300	△ 535,700
諸手当	226,088,000	202,607,903	△ 23,480,097
賃金	124,169,000	113,466,613	△ 10,702,387
賞与引当金繰入額	73,530,000	71,913,240	△ 1,616,760
法定福利費	147,010,000	139,441,742	△ 7,568,258
福利厚生費	44,249,000	43,276,405	△ 972,595
通勤手当	22,555,000	22,401,890	△ 153,110
通勤手当貸金分	7,015,000	5,493,729	△ 1,521,271
通信運搬費	5,308,000	4,469,763	△ 838,237
減価償却費	6,383,000	6,371,318	△ 11,682
消耗什器備品費	34,755,000	29,774,356	△ 4,980,644
修繕費	4,200,000	1,391,212	△ 2,808,788
印刷製本費	2,541,000	1,413,656	△ 1,127,344
燃料費	8,340,000	6,350,788	△ 1,989,212
光熱水料費	48,000	38,469	△ 9,531
被服費	4,439,000	3,357,195	△ 1,081,805

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
賃借料	26,827,000	25,782,491	△ 1,044,509
保険料	951,000	758,630	△ 192,370
諸謝金	100,000	0	△ 100,000
租税公課	128,956,000	127,660,000	△ 1,296,000
委託費	79,479,000	57,520,675	△ 21,958,325
支払手数料	2,819,000	1,303,793	△ 1,515,207
交際費	15,000	0	△ 15,000
雑費	6,479,000	627,178	△ 5,851,822
② 管理費	177,567,000	154,320,277	△ 23,246,723
役員報酬	3,374,000	3,246,000	△ 128,000
通勤手当役員報酬分	68,000	65,976	△ 2,024
給料	55,982,000	55,160,945	△ 821,055
諸手当	27,962,000	27,057,090	△ 904,910
賃金	1,912,000	1,908,000	△ 4,000
賞与引当金繰入額	9,239,000	9,237,907	△ 1,093
法定福利費	16,925,000	16,920,397	△ 4,603
福利厚生費	7,314,000	6,625,223	△ 688,777
通勤手当	2,470,000	2,084,780	△ 385,220
通勤手当賃金分	176,000	174,900	△ 1,100
研修費	12,401,000	3,610,140	△ 8,790,860
会議費	240,000	0	△ 240,000
旅費	2,322,000	361,590	△ 1,960,410
通信運搬費	1,477,000	1,224,115	△ 252,885
減価償却費	3,004,000	3,003,506	△ 494
消耗什器備品費	4,078,000	3,957,577	△ 120,423
修繕費	500,000	114,400	△ 385,600
印刷製本費	276,000	253,660	△ 22,340
燃料費	249,000	95,059	△ 153,941
光熱水料費	722,000	660,716	△ 61,284
被服費	73,000	50,050	△ 22,950
賃借料	9,674,000	9,040,519	△ 633,481
保険料	205,000	180,810	△ 24,190
諸謝金	200,000	0	△ 200,000
租税公課	1,470,000	1,004,580	△ 465,420

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
支払負担金	2,308,000	1,268,173	△ 1,039,827
支払寄付金	50,000	50,000	0
委託費	2,911,000	2,528,284	△ 382,716
支払手数料	4,590,000	4,197,200	△ 392,800
交際費	115,000	0	△ 115,000
雑費	5,280,000	238,680	△ 5,041,320
経常費用計	1,657,355,000	1,542,717,587	△ 114,637,413
当期経常増減額	25,837,000	75,314,810	49,477,810
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	5	5
什器備品除却損	0	5	5
経常外費用計	0	5	5
当期経常外増減額	0	△ 5	△ 5
税引前当期一般正味財産増減額	25,837,000	75,314,805	49,477,805
法人税、住民税及び事業税	18,213,000	25,844,200	7,631,200
当期一般正味財産増減額	7,624,000	49,470,605	41,846,605
一般正味財産期首残高	831,132,000	838,747,407	7,615,407
一般正味財産期末残高	838,756,000	888,218,012	49,462,012
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	843,756,000	893,218,012	49,462,012

# 公益目的支出計画実施報告書

## 1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付で財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。  
令和2年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

### (1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	差 額
(1) 前年度末公益目的財産残額	207,783,297	183,631,532	△ 24,151,765
(2) 公益目的収支差額(②-①)	24,151,765	15,491,350	△ 8,660,415
① 実施事業収入額	315,400	119,500	△ 195,900
② 公益目的支出額	24,467,165	15,610,850	△ 8,856,315
(3) 公益目的財産残額 ((1)-(2))	183,631,532	168,140,182	△ 15,491,350
(4) 公益目的財産残額 (計画)	239,300,690	222,536,690	△ 16,764,000
(5) 差異 (4)-(3)	55,669,158	54,396,508	△ 1,272,650
(6) 計画に対する進捗率	130.3%	132.4%	-

実施事業収入は、キャラクターグッズの「缶バッチ」、「サッポロスマイルバッチ」及び「タオル」の販売で119,500円であった。

公益目的支出は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントを中止したことや緊急時用給水袋の作成・配布を休止したことにより前年度を下回り、15,610,850円であった。

令和2年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は168,140,182円（進捗率132.4%）となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。

### (2) 令和2年度の主な活動内容

#### 実施事業

#### ① 水道に関するイベント

- ・ウォーターワークkids 中止
- ・出張教室 中止
- ・水道ひろば 中止

#### ② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・作成・配布ともになし

#### ③ キャラクターグッズ販売

- ・「缶バッチ」 販売個数 298個
- ・「サッポロスマイルバッチ」 販売個数 207個
- ・「タオル」 販売個数 92個

## 2. 公益目的支出計画実施報告書

### 【令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の概要】

(単位：円)

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 令和2年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	427,907,508
(1) 令和元年度末日の公益目的収支差額	412,416,158
(2) 令和2年度の公益目的支出の額	15,610,850
(3) 令和2年度の実施事業収入の額	119,500
3. 令和2年度末日の公益目的財産残額	168,140,182
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>公益目的支出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントを中止したことや緊急時用給水袋の作成・配布を休止したことにより、計画を下回った。</p> <p>実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画を下回った。</p> <p>令和2年度の公益目的財産残額は、計画では222,536,690円のところ、実績は168,140,182円（差異54,396,508円）であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。</p>	

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	356,747,000	412,416,158	373,511,000	427,907,508	390,275,000
公益目的支出の額	19,993,000	24,467,165	19,993,000	15,610,850	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	315,400	3,229,000	119,500	3,229,000
公益目的財産残額	239,300,690	183,631,532	222,536,690	168,140,182	205,772,690

**【実施事業（継続事業）の状況等】**

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

**(1) 計画記載事項**

(単位：円)

事業の概要	
<p><b>【趣旨】</b> 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催</p> <p>2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 （約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布）</p> <p>3 緊急時給水袋の作成・配布 （2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布）</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり  ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供</p> <p><b>【対象者の範囲】</b> 主に札幌市の市民</p> <p><b>【財源】</b> 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000



## (2) 令和2年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について										
<p>1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種イベント等は中止となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーターワークkids 中止</li> <li>・出張教室 中止</li> <li>・水道ひろば 中止</li> </ul>										
<p>2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布 令和2年度は休止した。</p>										
<p>3 緊急時用給水袋の作成・配布 令和2年度は休止した。</p>										
<p>4 啓発物品を活用した普及活動 水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズを販売した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャラクターグッズ販売</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">「缶バッジ」</td> <td style="width: 20%;">販売個数</td> <td style="width: 20%;">298個</td> </tr> <tr> <td>「サッポロスマイルバッジ」</td> <td>販売個数</td> <td>207個</td> </tr> <tr> <td>「タオル」</td> <td>販売個数</td> <td>92個</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろの水の販売 令和2年度は休止した。</li> </ul>		「缶バッジ」	販売個数	298個	「サッポロスマイルバッジ」	販売個数	207個	「タオル」	販売個数	92個
「缶バッジ」	販売個数	298個								
「サッポロスマイルバッジ」	販売個数	207個								
「タオル」	販売個数	92個								
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	15,610,850									
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	119,500									
(3) ((1)-(2))の額	15,491,350									
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	15,610,850									
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	119,500									
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由										
<p>公益目的支出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントを中止したことや緊急時用給水袋の作成・配布を休止したことにより、計画に比べ4,382,150円下回った。 実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ3,109,500円下回った。</p>										

## (3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
	ウオッピー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
	ウオッピー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	119,500	119,500	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	119,500	119,500	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	15,610,850	15,610,850	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	15,610,850	15,610,850	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	654,403		654,403		0

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		4,923,000
	5,508,000		585,000		
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		81,151,147
	75,796,815	81,151,147	75,796,815		

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)



番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
該当なし					

# 監査報告書

令和3年5月14日

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会  
理事長 堀口 洋一 様

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

監事 遠藤 昭一   
監事 斯波 悦久 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上